

コロナ禍における働き方の現実と問題点

高田好章(所員)

この報告は、今般の世界中を襲っているコロナ禍において、日本における働く人々の働き方がどのような状態に陥っているのか、またそこにどのような問題が生じているのか、様々な視点から論じてみたい。

報告者は、2020年12月に同様の主旨で論文を発表しているが(下記、関連論文参照)、これは昨年(2020年)9月までの時点での状況を踏まえて論じたものであって、今回の報告では、それをも踏まえて、その後の状況をも織り込んで報告したい。状況は日々変化していて、報告ではできるだけ最新の資料・情報を使うつもりであるが、その基底にある問題点は大きく変化しているのではないと思っていて、その基底的な問題点を捕まえることが今一番必要である。

一番の問題点は、1980年代以降、大きく変化されてきた日本の働き方が、近辺は「働き方改革」(本当は「働かせ方改革」)が正に行われている最中にコロナ禍が襲い、「働き方改革」における脆弱面が大きく噴出したことである。さらにそれに対する対策は、直接的なコロナ禍への対策とともに、さらにその機に乗じて「働き方改革」を推し進めようとしていることである。このような政策を、かのナオミ・クラインは「ショック・ドクトリン」、「惨事便乗型資本主義」と称している。まさに、今の状況にぴったりの言葉である。

報告では、以下の諸点を論じたい。コロナ禍における生産部面への影響、特に販売や旅行業、具体的には交通・宿泊業などへの影響、それにとまなう雇用状況の悪化、特に休業者増加から解雇・雇止めへの動き、パートタイマー・派遣労働者を含む非正規労働者へのしわ寄せ、労働時間の落ち込み、それが賃金、特に残業代減少、副業解禁の動き、在宅勤務とリモートワーク(テレワーク)の現状と問題点、それが日本的雇用慣行の中でどのように行われ、どのような問題が生じているのか、さらにフリーランスにみる「雇用によらない働き方」の増加、特にウーバー・イーツの状況、またフリーランスに関して、マッチングプラットフォームの増加と、それに関連しているデジタル化の進行などである。

現状をどのようにも表現できるか。さしあたりは、2020年を、在宅勤務元年、リモートワーク(テレワーク)元年、副業元年と言いうるのではないか。紀元節ではないが、祝うことのできない「元年」であることは確かである。

※関連論文:

高田好章「デジタル社会における働き方の現実 スマホと自転車」『経済』2020年12月号所収

高田好章「雇用によらない働き方」推進の狙いと拡大の実態』『経済』2018年9月号所収